

令和元年の長野県内における労働災害発生状況

～労働災害による死傷者数は過去10年で最多の平成30年に引き続き高水準～

長野労働局(局長 なかはら まさひろ 中原 正裕)では、令和元年の長野県内における労働災害発生状況を取りまとめましたので、公表します。

<ポイント>

【集計結果の概要】

- 休業4日以上¹の死傷者数(以下「死傷者数」という。)は2,107人と、過去10年で最多となった平成30年(2,120人)と同水準となっており、非常に憂慮すべき状況が続いている。[資料1図1]
- 依然として14人の尊い命が労働災害によって失われている。[資料1図1]
- 業種別では、特に以下の特徴があった。
 - ・ その他の業種(卸売業、小売業等)では、死傷者数が1,014人と、平成30年(998人)から16人増加した。[資料1図2]
 - ・ 運輸業では、中期的な増加が顕著で、死傷者数が232人と、過去5年平均(平成25年～平成29年の平均:約193人)から20.2%増加した。[資料1図2]
- 業種別以外では、特に以下の特徴があった。
 - ・ 60歳以上の高年齢労働者の死傷者数は570人(構成比27.1%)と、前年の579人(同27.3%)とほぼ同水準となっており、中長期的に増加傾向にある。[資料1図4]
 - ・ 外国人労働者の死傷者数は63人と、前年の47人から16人増加した。[資料1図5]

【長野労働局における対応】

死傷者数が高水準であることや、依然として尊い命が失われていることを踏まえ、労働局及び各労働基準監督署において、次年度までかけて労働災害発生状況を踏まえた重点的な指導等を行うとともに、3月5日(木)に、長野労働局長等が県内の主要経済団体及び長野労働基準協会連合会のトップに対し、各企業への注意喚起を要請することとしている*。

* 3月5日(木)10:00～(一社)長野県経営者協会(長野市県町584)2階役員室(取材可)

(添付)

- 1 令和元年労働災害発生状況(図)(資料1)
- 2 令和元年労働災害発生状況(表)(資料2)

図 1 労働災害の推移（平成20年～令和元年）

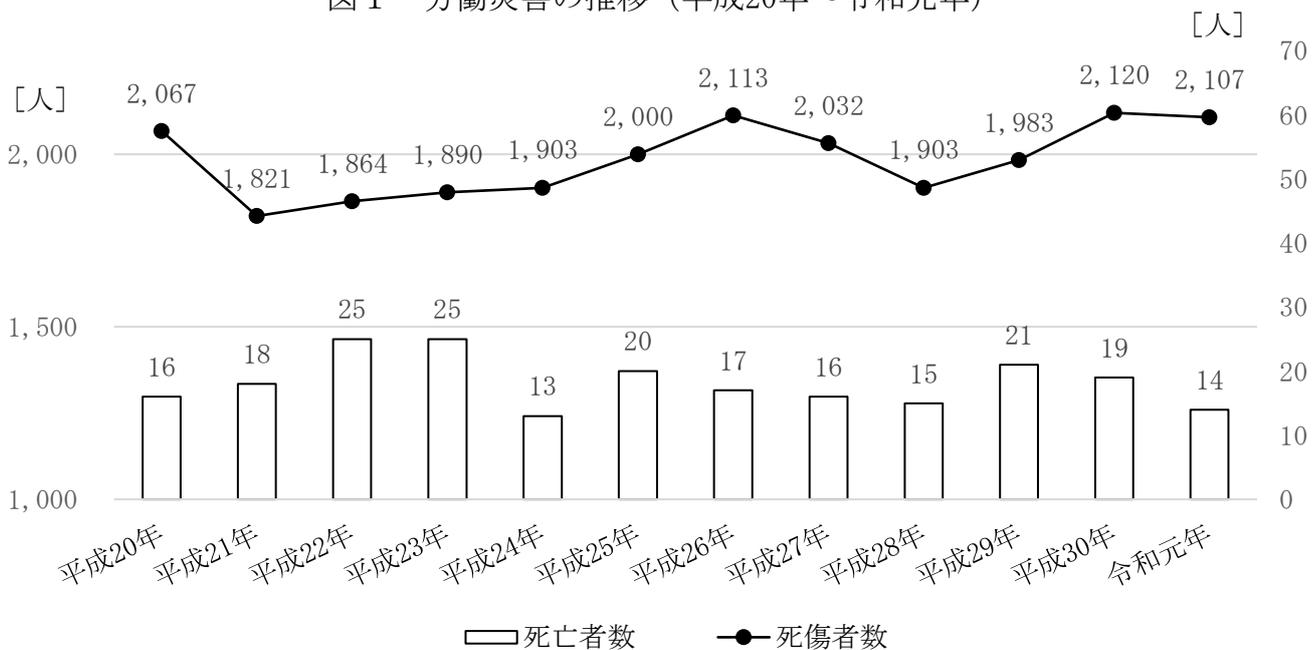


図 2 業種別死傷者数推移

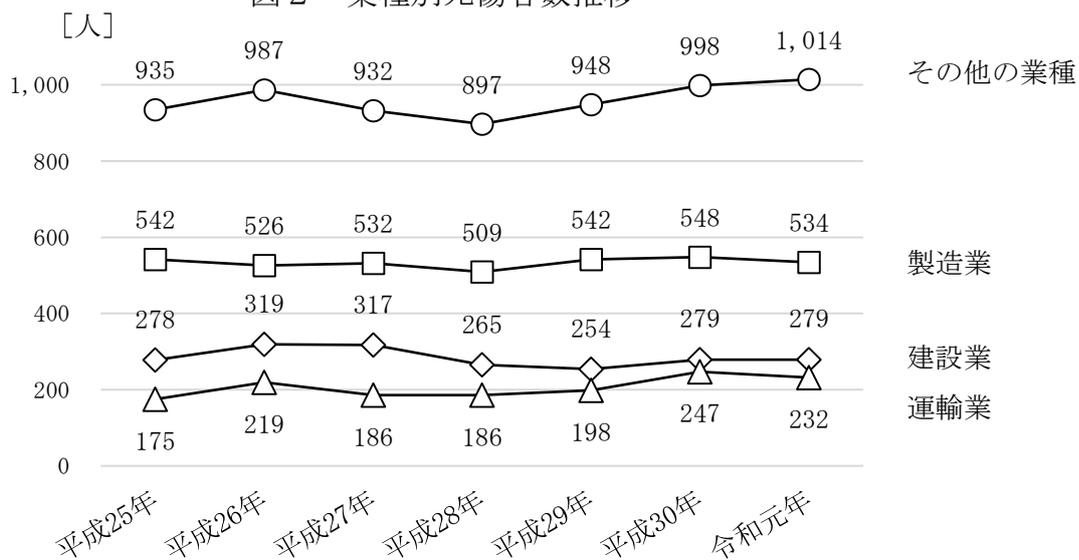


図 3 事故の型別死傷者数

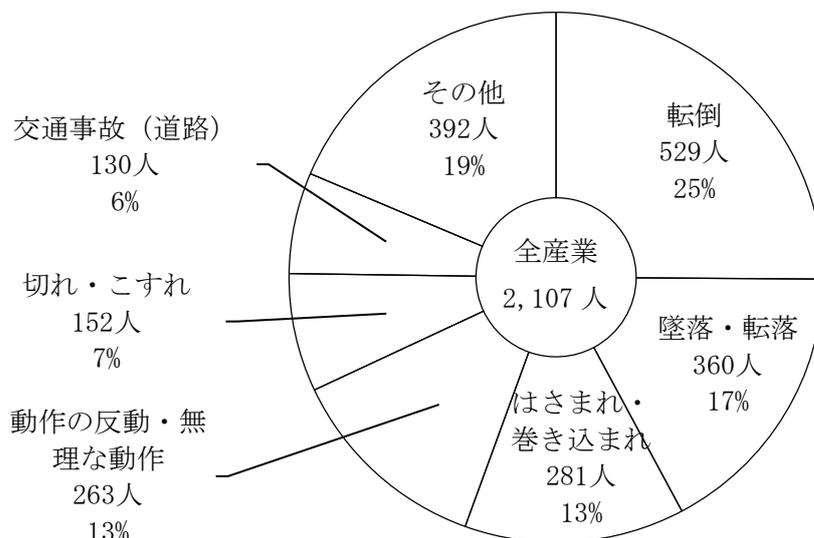
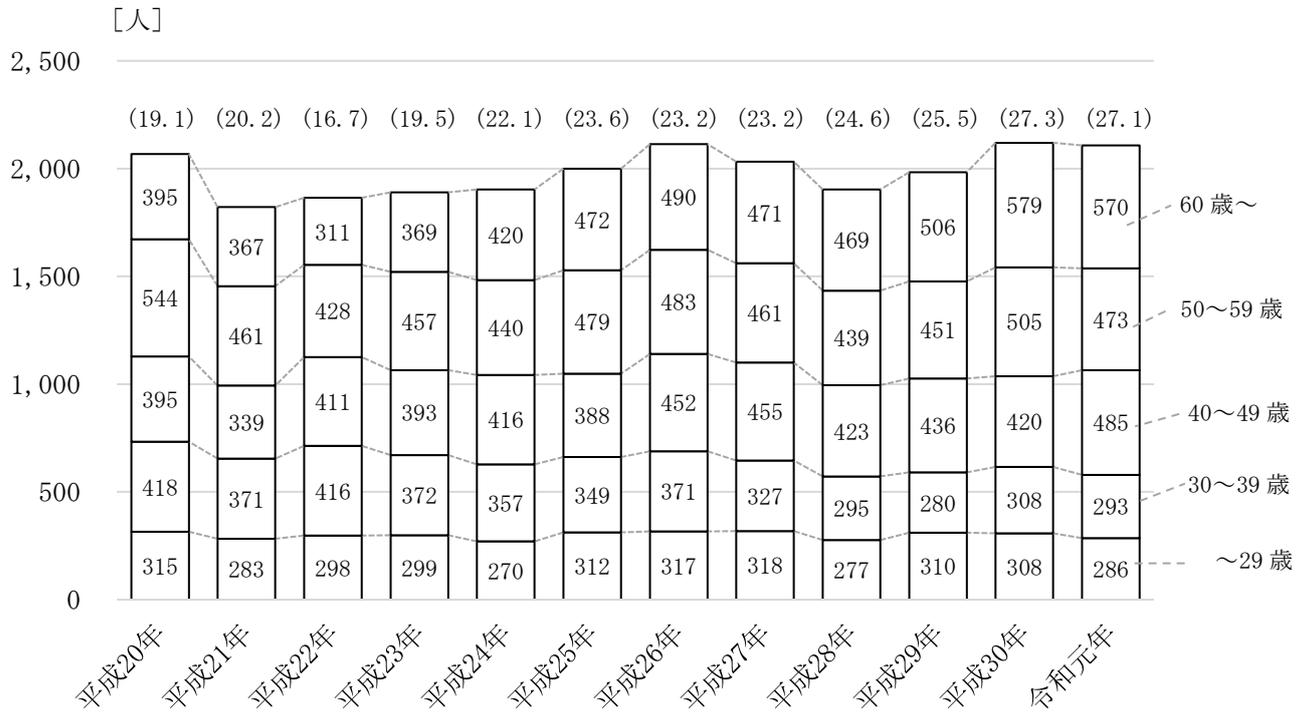
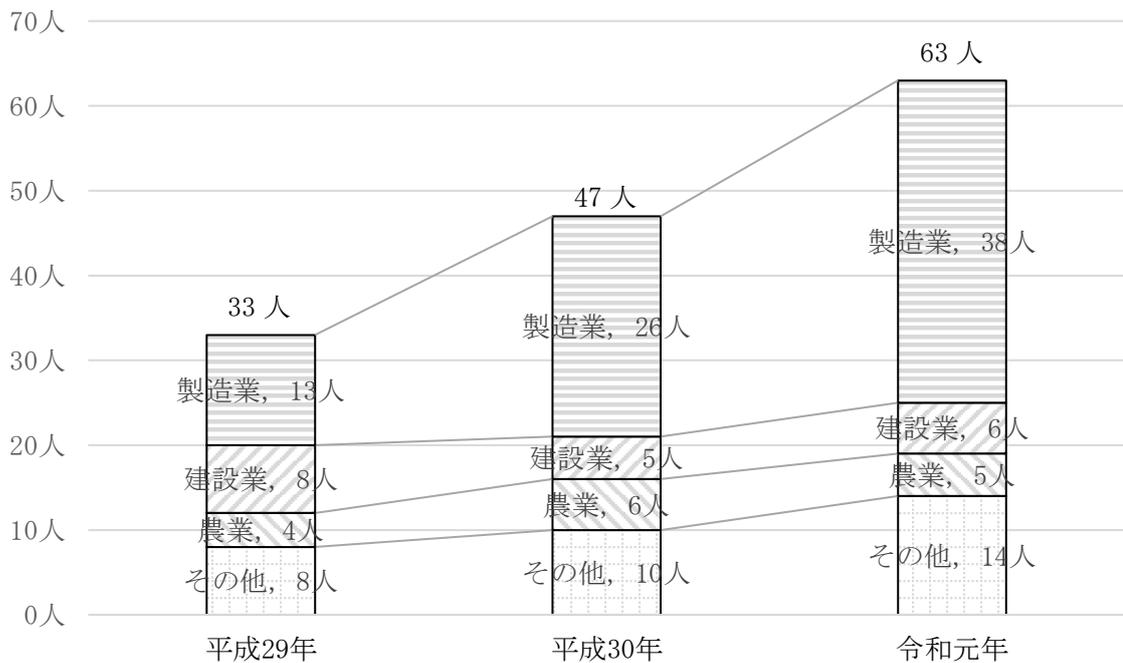


図4 年齢階層別死傷者数推移



※ 棒グラフ上の括弧内の数字は、当該年の全死傷者に占める60歳以上の者の割合

図5 外国人労働者の死傷者数推移



令和元年 労働災害発生状況 (令和2年1月末現在)

長野労働局

区分	業種	休業4日以上之死傷災害					死亡災害				
		平成29年	平成30年	令和元年	対前年増減		令和元年 構成比(%)	平成29年	平成30年	令和元年	対前年 増減件数
					件数	増減率(%)					
製造業	食料品製造業	188	198	210	12	6.1	10.0	1	0	0	0
	繊維・繊維製品製造業	2	3	3	0	0.0	0.1	0	0	0	0
	木材・木製品、家具・装備品製造業	20	25	18	▲7	▲28.0	0.9	0	0	1	1
	パルプ・紙・紙加工品製造、印刷製本業	13	12	16	4	33.3	0.8	0	0	0	0
	化学工業	24	22	24	2	9.1	1.1	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業	27	21	16	▲5	▲23.8	0.8	1	0	0	0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	12	15	13	▲2	▲13.3	0.6	0	0	0	0
	金属製品製造業	84	72	73	1	1.4	3.5	0	0	1	1
	一般機械器具製造業	47	57	51	▲6	▲10.5	2.4	0	1	1	0
	電気機械器具製造業	60	52	52	0	0.0	2.5	0	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	24	31	26	▲5	▲16.1	1.2	1	1	0	▲1
	電気・ガス・水道業	3	4	3	▲1	▲25.0	0.1	0	0	0	0
	その他の製造業	38	36	29	▲7	▲19.4	1.4	0	2	0	▲2
	小計	542	548	534	▲14	▲2.6	25.3	3	4	3	▲1
鉱業	5	8	10	2	25.0	0.5	0	0	0	0	
建設業	土木工事業	82	79	94	15	19.0	4.5	2	2	2	0
	建築工事業	142	166	146	▲20	▲12.0	6.9	2	0	0	0
	内数(木造家屋建築工事業)	52	54	52	▲2	▲3.7	2.5	0	0	0	0
	その他の建設業	30	34	39	5	14.7	1.9	1	1	2	1
	小計	254	279	279	0	0.0	13.2	5	3	4	1
運輸業	道路貨物運送業	148	182	168	▲14	▲7.7	8.0	3	1	0	▲1
	その他の運輸交通業	45	62	59	▲3	▲4.8	2.8	2	3	1	▲2
	陸上貨物取扱業	5	3	5	2	66.7	0.2	0	0	0	0
	小計	198	247	232	▲15	▲6.1	11.0	5	4	1	▲3
林業	36	40	38	▲2	▲5.0	1.8	1	1	1	0	
その他の業種	卸売業又は小売業	300	289	307	18	6.2	14.6	2	1	1	0
	保健衛生業	183	225	187	▲38	▲16.9	8.9	0	1	0	▲1
	旅館その他の宿泊所の業	66	79	81	2	2.5	3.8	0	0	0	0
	ゴルフ場の事業	20	11	10	▲1	▲9.1	0.5	0	0	0	0
	ビルメンテナンス業	39	43	40	▲3	▲7.0	1.9	1	1	0	▲1
	警備業	12	23	17	▲6	▲26.1	0.8	0	0	3	3
	その他	328	328	372	44	13.4	17.7	4	4	1	▲3
	小計	948	998	1,014	16	1.6	48.1	7	7	5	▲2
合計	1,983	2,120	2,107	▲13	▲0.6	100.0	21	19	14	▲5	

令和元年 労働災害発生状況 (令和2年1月末現在)

長野労働局

署 業 種		長野	松本	岡谷	上田	飯田	中野	小諸	伊那	大町	合計
		平成30年	平成30年								
		令和元年	令和元年								
製 造 業	食料品製造業	42	31	9	11	27	30	18	17	13	198
		42	33	8	14	21	29	21	22	20	210
	繊維・繊維製品製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3
		2	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	木材・木製品、家具・装備品製造業	0	2	3	7	4	3	4	1	1	25
		3	7 (1)	0	2	1	2	2	1	0	18 (1)
	パルプ・紙・紙加工品製造、印刷業	6	4	0	1	0	0	0	1	0	12
		1	5	1	4	3	0	2	0	0	16
	化学工業	2	1	1	2	2	2	8	3	1	22
		4	4	1	2	2	4	2	1	4	24
	窯業・土石製品製造業	5	3	0	2	3	1	6	0	1	21
		1	3	3	0	2	2	1	2	2	16
	鉄鋼、非鉄金属製造業	3	2	0	2	1	0	6	1	0	15
		2	3	1	3	0	1	2	1	0	13
	金属製品製造業	13	5	11	7	4	8	4	14	6	72
	15	5	8	7	3	5 (1)	5	23	2	73 (1)	
一般機械器具製造業	6	8	6	9 (1)	4	5	6	12	1	57 (1)	
	6	3	14	4	3	4	5	9 (1)	3	51 (1)	
電気機械器具製造業	5	5	11	2	7	9	2	4	7	52	
	8	3	9	6	5	9	5	3	4	52	
輸送用機械器具製造業	3 (1)	3	1	6	1	0	12	4	1	31 (1)	
	1	0	1	8	3	1	5	5	2	26	
電気・ガス・水道業	1	0	2	0	0	0	0	0	1	4	
	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	
その他の製造業	10 (1)	5	2 (1)	8	2	3	3	1	2	36 (2)	
	4	6	1	5	1	5	3	2	2	29	
小計	97 (2)	69	46 (1)	57 (1)	56	61	70	58	34	548 (4)	
	90	72 (1)	47	57	44	63 (1)	53	69 (1)	39	534 (3)	
鉱業	0	0	2	0	3	1	1	0	1	8	
	2	2	0	1	1	2	2	0	0	10	
建 設 業	土木工事業	10	12 (1)	7	8	11	7	14	5	5 (1)	79 (2)
		12	17	4	8 (1)	13 (1)	8	20	3	9	94 (2)
	建築工事業	36	31	18	4	16	18	26	10	7	166
		29	23	15	13	12	17	22	6	9	146
	内数(木造家屋建築工事業)	17	8	5	1	5	3	8	2	5	54
		14	5	7	3	6	3	11	0	3	52
その他の建設業	7 (1)	6	2	2	4	1	2	6	4	34 (1)	
	8	5 (1)	3	4 (1)	5	4	1	4	5	39 (2)	
小計	53 (1)	49 (1)	27	14	31	26	42	21	16 (1)	279 (3)	
	49	45 (1)	22	25 (2)	30 (1)	29	43	13	23	279 (4)	
運 輸 業	道路貨物運送業	36 (1)	50	10	21	12	21	16	13	3	182 (1)
		34	52	5	13	8	17	12	19	8	168
	その他の運輸交通業	13 (1)	10	8 (1)	4	1	7	4	1	14 (1)	62 (3)
		12	13	4	3 (1)	2	13	5	0	7	59 (1)
陸上貨物取扱業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	3	
	0	0	0	0	2	3	0	0	0	5	
小計	50 (2)	61	19 (1)	25	13	28	20	14	17 (1)	247 (4)	
	46	65	9	16 (1)	12	33	17	19	15	232 (1)	
林業	1	8	2	1	6	2	6 (1)	9	5	40 (1)	
	6	15	0	0	9 (1)	2	3	1	2	38 (1)	
そ の 他 の 業 種	卸売業又は小売業	62	58	24 (1)	40	25	18	23	18	21	289 (1)
		71	54	34	28	32 (1)	24	25	14	25	307 (1)
	保健衛生業	48 (1)	37	14	20	22	13	28	18	25	225 (1)
		43	28	17	12	15	23	21	8	20	187
	旅館その他の宿泊所の事業	12	8	6	10	8	9	16	2	8	79
		4	14	7	5	3	4	25	2	17	81
	ゴルフ場の事業	1	1	4	0	0	1	4	0	0	11
		4	2	1	0	0	0	2	1	0	10
	ビルメンテナンス業	10	10	7	4 (1)	2	1	2	6	1	43 (1)
		8	14	1	6	3	1	4	3	0	40
警備業	5	6	2	1	3	1	4	1	0	23	
	6	5 (1)	0	2 (2)	0	0	2	2	0	17 (3)	
その他	69 (1)	62 (2)	20	29	23 (1)	21	52	28	24	328 (4)	
	91	65	25	33	22	37	52 (1)	24	23	372 (1)	
小計	207 (2)	182 (2)	77 (1)	104 (1)	83 (1)	64 (0)	129 (0)	73 (0)	79 (0)	998 (7)	
	227 (0)	182 (1)	85 (0)	86 (2)	75 (1)	89 (0)	131 (1)	54 (0)	85 (0)	1014 (5)	
合計	408 (7)	369 (3)	173 (3)	201 (2)	192 (1)	182	268 (1)	175	152 (2)	2120 (19)	
	420	381 (3)	163	185 (5)	171 (3)	218 (1)	249 (1)	156 (1)	164	2107 (14)	
前年増減比(%)	2.9	3.3	▲5.8	▲8.0	▲10.9	19.8	▲7.1	▲10.9	7.9	▲0.6	

※()は死亡者数で内数である。